

## 論文の内容の要旨

論文題目 中選挙区制と自民党政権

—55年体制下における単記非移譲式投票の影響の計量分析

氏名 菅原 琢

本論文は、55年体制下の中選挙区制度で行われた総選挙について、単記非移譲式投票が自民党政権の継続にどのように影響を与えたのか、多角的に分析するものである。各章の要旨は次のとおりである。

第1章では、中選挙区制における「候補者数効果」について分析を行った。中選挙区制で行われた55年体制下の衆議院選挙において、複数の候補者を出馬させる自民党は、選挙区の候補者の数や票割りに関する失敗の分、不利であったと考えられている。本稿ではこの不利の一方で、(1) 得票の移譲が無く、候補者の得票率の順に議席が与えられるSNTVにおいては、大政党ほど候補者数を多く擁立できる、(2) 有権者が政党ではなく候補者個人に対して投票を行う制度では、政党ラベル以外の要素を考慮した投票が行われる結果、候補者の数が多い政党ほど政党全体の集票力は大きくなる、という2つの制度的な特徴により、自民党は構造的に得票ボーナスを得ており、この面で有利であったと主張する。この「候補者数効果」は直接計測することはできないため、本稿では自民党の公認候補者数の増減と得票の増減の関係からこの効果の大きさを推測した。これをもとに候補者数効果が自民党の獲得議席数にどの程度作用していたのかシミュレーションを行ったところ、55年体制下の衆議院選挙において自民党は、複数候補擁立のリスクの結果生じる損失を上回るボーナスを、候補者数効果により得ていたという推計が得られた。

第2章では、自民党結党当初の公認絞込みについて分析を行った。本稿では、自民党の公認候補者数の調整を、議席率最大化を企図した候補者数最適化の一環として捉え、これがどのような要因により行われるのかを探ることで、自民党の中選挙区における戦い方の特徴を明らかにするものである。人口移動仮説を巡る議論が明らかにするように、自民党の公認候補者数の増減と得票率の変動、社会経済的変動は、相互に複雑に関連しているが、本稿ではこれらの関係を、計量分析を通じ明らかにする。その結果、人口増加率と公認削減は若干の相関関係を有するものの、結党当初の過剰公認が都市中心であることがこの相関を生じさせていることが明らかとなり、一方、自民党の公認削減は過剰公認を解消する方向で働いていることは確かであるが、過剰公認を積極的に除去したのではなく、あくまで候補者の落選を通じた事後反応的な対応として公認削減が行われているということも明らかとなった。この結果は、自民党の公認システムや選挙結果は、個々の候補者の運動に依存したものであるということを示唆するものである。

第3章では、自民党候補の地域割拠性について、その指標の特性と経年変化について特に研究を行った。中選挙区制度で行われていたかつての衆議院選挙では、複数の自民党候補者が同じ選挙区の中で別々の地域を地盤として戦う例が見られた。先行研究では、この地盤の分割の程度（割拠性）は55年体制下において経年的に低下していることが指摘されている。これに対して本稿では、(1) 自民党候補者の数や他の政党の得票が割拠性の計測に与える影響を考慮して再計測を行うことにより、先行研究が指摘するほど割拠性は低下していないということを示す。加えて、(2) 選挙区の割拠性が地域特性によって規定されているという先行研究の指摘を、同様に自民党候補者数の影響を考慮して再検証し、割拠性の形成が安定的な構造を有しているということを確認する。

第4章では、自民党候補者の地盤について、地域の得票の独占率を用いて分析を行った。自民党候補者の割拠性の強さや、選挙区の割拠構造の強さについては、これまでもしばしば研究されてきている。しかし、よりミクロな自治体・地域を単位としては計量的に研究されてはいない。本稿では、選挙区を構成する個々の地域に焦点を当て、自民党候補の地盤の形成と変動について分析を行った。その結果、(1) 個別の地域が特定候補の地盤となるかどうかは、その地域の地域特性とはあまり関係なく、選挙区全体の競争構造が重要であること、(2) 個別地域の被割拠性は頻繁に変動すること、(3) 地域の被割拠性は自民党候補者間の競争構造の変動（候補者数変動、新規参入）の影響により変動すること、(4) 世襲等の正統後継候補は割拠構造を更新しない傾向にあること、(5) 候補者の地域割拠は自民党の地域別得票率にプラスの効果をもたらすこと、などが明らかとなった。これらの結果は、候補者独自に選挙運動組織を運営し、地域割拠を通じて集票を行うという自民党型の選挙スタイルの特徴が、候補者間の流動的な競争を通じて高得票率を維持するのに寄与しているということを示すものである。

第5章では、55年体制下における選挙を通じ、自民党の議員と幹部に関し、農村バイアス傾向が強まっていった様相を明らかにした。本稿では、自民党政権の政策が農村の声を強く反映したものとなっている構造を、選挙と自民党内組織の計量的観察から明らかにしている。選挙過程においては、定数不均衡に加え、農村部で自民党選出議員が多いことも、農村過大代表の政権形成に寄与している。また、選挙過程における農村バイアスは55年体制下、特に初期において拡大傾向を見せていることが明らかとなった。農村部選出議員の平均当選回数は55年体制下を通じ伸びており、これが自民党内の組織、権力配置に関しても影響を与え、特に政党幹部、大派閥の領袖はほとんどが農村選出議員で占められるようになっていくことが明らかとなった。55年体制以降の日本政治においても、この農村バイアス構造は残存しており、構造改革を巡る論争など政権運営に影響を与えていると考えられる。

以上の議論により、中選挙区制度は、既存の研究が主張している以上に、自民党の選挙結果と、自民党政権の継続、自民党政権の性格に影響を与えているということが明らかとなった。